

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所における放射性物質・災害と環境に関する研究の実施のための体制強化		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立行政法人国立環境研究所交付金交付要綱、独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。国立環境研究所では、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図ることを本事業の目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)国立環境研究所に「放射性物質・災害環境研究センター(仮称)」を設置し、必要な研究室を配置(常勤職員50名程度増員)することにより、研究体制の強化を図るとともに、国内関連機関(独法・大学・地方環境研究所等)及び海外関連機関(政府研究機関・大学等)とのネットワーク・連携の強化を図る。 (2)「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、被災地のニーズに迅速に対応できるよう、国立環境研究所の支所として、現地サテライトラボを設置し、放射性物質・災害環境研究の拠点的な中核施設とする(福島県内を予定)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	9,000
	執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)による。			—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による評価結果(5段階、1～5)による。			—	—	—	() ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	独法評価委員会及び外部評価委員会による評価結果を指標としているため算出不可			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	0	3,000	東日本大震災復興関連事業			
	施設整備費補助金	0	6,000	東日本大震災復興関連事業			
	計	0	9,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図ることが緊急かつ重大な課題となっている。</p> <p>国立環境研究所は、震災直後から災害廃棄物に係る技術情報や暫定的なシミュレーション結果を国等に提供するなど、既に初動的な取組を開始しているが、本事業により本格的取組を進めることにより、国民ニーズに応え災害廃棄物の処理や除染事業等を円滑に進める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大放射能震災からの復旧・復興のためには環境中に広がった放射性物質や多種多量の災害廃棄物問題への対策が重要であり24年度の要求を認めるが、効率的かつ効果的な予算執行となるよう留意すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					